（別記様式第２号）

令和　　年　　月　　日

参加資格に関する申立書

（あて先）名寄市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　　在　　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

名寄市文書管理システム導入事業プロポーザルに参加するに当たり、当社は下記のとおり参加資格を有することを申し立てます。

記

　次に掲げる事項については、事実と相違ありません。

１　文書管理システム導入事業を行うにふさわしい計画力・資力等を備えた事業者であること。

２　国又は地方公共団体において文書管理システム導入等の実績があること。

３　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

４　参加申込期限の５日前までに本市の競争入札参加資格申請を提出し、参加申込提出期限までに競争入札参加資格者名簿に「大分類：情報処理業務　中分類：システム開発及びシステム保守」で登録されていること。

５　公示日以降に、国及び地方公共団体から指名停止措置を受けていないこと。

６　国税（法人税、消費税及び地方消費税）及び都道府県民税（法人税、法人事業税）を滞納していないこと。

７　名寄市に納税義務がある場合で、市税を滞納していないこと。

８　会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされているなどの経営状態が著しく不健全でないこと。

９　名寄市暴力団排除条例（平成25年名寄市条例第26号）第２条第１号から第３号までに該当しないこと及び名寄市契約等における暴力団等排除措置要綱（平成25年名寄市告示第1034号）第６条による措置を受けていない者であること。

10　次に定める届出の義務を履行している者（当該届出義務がない者を除く。）であること。

（１）　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

（２）　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

（３）　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務